

平成 28 年 2 月 3 日

学位論文審査並びに最終試験結果報告書

大学院心理科学研究科長 殿

主査 富 家 直 明



副査 坂 野 雄 二



副査 中 野 倫 仁



副査 熊 野 宏 昭



このたび 土井 理 美 にかかわる学位論文審査並びに最終試験を行い、  
下記の結果を得たので報告する。

記

1 学 位 論 文 題 目 価値に沿った行動の促進に焦点を当てた行動活性化アプローチの精緻化に関する研究

2 論 文 要 旨 別添

3 学位論文審査の要旨

行動活性化アプローチは、抑うつに対する心理学的介入として発展し、行動の活性化、回避行動の減少、そして多様で安定した正の強化資源のある環境の再構築を目指す臨床心理学的援助技法の1つである。土井氏はこのテーマに着眼し、価値に沿った行動の促進に焦点を当てた行動活性化アプローチというオリジナルな介入方法の作成を目的として、実証的な研究手法による博士学位請求論文をまとめた。

第1章では、行動活性化アプローチの歴史について概観し、メタアナリシスによって、個人の価値を明確化し価値に沿った活動を促進する価値のワークを取り入れた行動活性化アプローチの有効性を検討し、価値のワークの導入の妥当性を確認した。本章における著者は、価値に沿った行動に焦点を当てた行動活性化アプローチの精緻化が必要であると主張している。また、著者は、価値に沿った行動に焦点を当てた行動活性化アプローチを精緻化する上での問題点として、(a) 価値に沿った行動に関する研究を実施するためのツールが整備されていない、(b) 価値に沿った行動と行動活性化アプローチの介入要因との関連が明らかとなっていない、(c) 行動活性化アプローチのマニュアルに含まれている価値のワーク自体の効果が明らかではない、(d) 先行

研究 (Hopko et al., 2011b) で価値のワークの問題点が指摘されているもの、問題点を改善した価値のワークがない、という4点をあげ、これらの超克を本論文の主題としている。

第2章では、価値の概念を多面的に測定できる尺度である Personal Values Questionnaire II (PVQ-II) の妥当性の検証を、大学生および一般成人 801 名 (そのうち確認的因子分析の分析対象は 413 名) を対象に行った。PVQ-II が 3 因子構造であること、十分な内的整合性と妥当性があることを示した。この尺度は、人生の領域ごとに、どの程度価値に沿って行動しているか、どのような理由で価値を選択しているかを測定するものであり、本論文において中核的に使用される重要な測度である。

第3章では、大学生および一般成人 462 名を対象に、上記の PVQ-II を用いて、価値に沿った行動が多いほど、目標に向けた活動やスケジュール化された活動の達成 (行動活性化) と環境中に経験する強化子 (報酬知覚) が多いことを明らかにした。さらに、価値に沿った行動を行っている者のなかでも、価値を自由に選択する傾向が高い方が、目標に向けた活動やスケジュール化された活動の達成につながることを明らかにした。これらの結果から、行動活性化アプローチを実施する上で、価値に沿った行動の促進は、介入要因である行動活性化と報酬知覚を増加させる重要な介入構成要素であると著者は主張する。

第4章では、これまで行動活性化アプローチで実施されてきた価値のワーク (Lejuez et al., 2011) に、価値を自由に選択する傾向および価値に沿った行動を促進する効果があるかを検討するために、36 名の大学生を価値のワークを実施する価値群と介入を行わない統制群に無作為に割り付け、効果の検証を行った。両群で価値に沿った行動および価値を自由に選択する傾向に差は認められず、非臨床群を対象とした場合には、Lejuez et al. (2011) の価値のワークによって価値に沿った行動と価値を自由に選択する傾向は促進されないと結論づけた。この研究の結果から、著者は、個人が価値を自由に選択できるよう支援するために価値の性質に関する心理教育を価値のワークに取り入れる必要があると主張する。

第5章では、個人が価値を自由に選択できるよう支援するために、価値の性質に関する心理教育を取り入れた新しい価値のワークを作成し、3 名の大学生を対象とした実験的事例研究法によって、(a) 周囲の環境に起因する理由で価値を選択する傾向が高い場合は、その傾向が低下する可能性がある、(b) 価値を自由に選択する傾向が低い場合は、その傾向が向上する可能性がある、(c) 価値を自由に選択する傾向の増加とともに、価値に沿った行動も増加する可能性がある、(d) 価値のワークの実施後に、日常生活における価値に沿った活動の従事頻度が増加する可能性がある、という4つの特徴を有していることを確認した。

審査の過程にて、参加者の属性や文化的背景を考慮したアセスメント法のさらなる開発や価値のワークの応用可能性の整備、事例検証方法の改善、価値のワークの行動活性化アプローチに組み込むための整合的理論の構築等、今後の課題が議論されたものの、土井氏の論文は、行動活性化アプローチの適用の幅を広げるユニークな発案として臨床心理学界に重要な影響を与え得ると評価された。

本研究の大部分は、以下のようにすでに査読付き雑誌に掲載もしくは掲載が決定している。

(1) 土井 理美・横光 健吾・坂野 雄二 (印刷中). 価値に着目した行動活性化アプ

ローチ—メタアナリシスによる検討— 臨床心理学,16 (2).

(2) 土井 理美・横光 健吾・坂野 雄二 (2014). Personal Values Questionnaire II の内的整合性と妥当性の検証 行動療法研究, 40 (1), 45-55.

(3) Doi, S., Yokomitsu, K., & Sakano, Y. (in press). The relationships between valued action, behavioral activation, avoidance, and reinforcement in a sample of college students. *Psychological reports*.

これらの一連の論文を含む学位提出論文は、価値に沿った行動が、行動活性化アプローチの介入要因である行動活性化、回避行動、報酬知覚と関連性を有することを示すとともに、価値を自由に選択する傾向を媒介して、目標に向けた活動の達成（行動活性化）につながることを明証した世界初の研究である。同時に、三百近い文献を整理した博引旁証の労は優れた価値を本研究に与えた。

#### 4 最終試験の要旨

最終試験では、学位論文の内容に関する口頭発表及び質疑応答を行うとともに、申請者のこれまでの研究業績を精査し、さらに、外国語を含む専門的知識と技術に関して口述試験を行った。その結果、申請者は研究を遂行する能力が十分にあるとの判断に至った。

以上の結果 土井 理美 は

博士（臨床心理学）の学位を授与する資格の  ある  ない もの  
と判定する。